

実体経済の動向

◇生産の制約要因強まる

(生産——7月は減少)

7月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、前月伸び悩み(+0.2%)のあと、-0.2%と減少を示し、原計数の前年同月比でも+19.2%と前月(+19.1%)並みにとどまった。また3か月移動平均値(季節調整済み)の前月比でも4月+1.8%のあと、5月+0.6%、6月+0.9%とこのところ伸び悩み傾向を呈している。

7月の動きを特殊分類別にみると、一般資本財(+4.9%、前月-2.2%)が前月減少の反動もあってかなりの伸びを示したものの、生産財(-1.2%、前月+0.8%)、建設資材(-2.1%、前月+1.3%)、耐久消費財(-1.3%、前月+4.1%)が軒並み減少した。

これを財別にやや詳細にみると、生産財では一部高炉の故障や電力ピーク・カットに伴う鉄鋼製品(鋼帯、冷延広幅帶鋼等)の減少、エチレン・センター爆発事故や公害問題に伴う化学製品(塩ビ

樹脂、スチレンモノマー、合成ゴム、か性ソーダ等)の著減、水不足に伴う紙製品(雑板紙等)の減少が目だつておあり、建設資材では棒鋼、形鋼のほか原料不足によるスチール・サッシ、スチール・ドア、コンクリート製品の減少が目だったほか、耐久消費財でも夏季休暇日数増や合成ゴム等原材料、部品不足による乗用車(各機種)の減少が目だつた。

このように7月の生産減少には事故、休暇日数増、電力や工業用水の不足といった特殊要因が供給面のボトル・ネックとして大きく響いていることが目だつ。

(出荷——船舶を除くと伸び悩み)

7月の鉱工業出荷(速報、季節調整済み、前月比)は+1.7%(前月-1.4%)、原計数の前年同月比で+20.1%(前月+17.7%)と比較的高い伸びを示したが、フレの大きい船舶を除くと、季節調整済み前月比で+0.2%(前月同+0.5%)とむしろ伸び悩みとなつた。

これを特殊分類別にみると、一般資本財(+3.0%、圧縮機、送風機、電子式卓上計算機、エアコンディショナ<パッケージ型>等)、耐久消費財(+2.0%、電気冷蔵庫、卓上扇風機等)、非耐久

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	47年		48年		48年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月	7月
鉱工業	指 数	110.8	116.1	123.8	128.2	129.2	129.5
前 期(月)比	2.8	4.8	6.7	3.5	2.5	0.2	-0.2
業 前年同期(月)比	7.2	12.3	17.5	19.0	19.5	19.1	19.2
投 資 財	4.8	5.9	10.2	5.2	4.5	-1.1	1.5
資 本 財	4.6	6.3	12.2	5.4	3.9	-1.8	2.5
同 (輸送機械)	7.0	5.4	13.7	7.7	4.1	-2.2	4.9
輸 送 機 械	0.4	8.8	8.7	0.7	5.2	-0.5	—
建 設 資 材	4.9	5.6	5.6	5.0	4.3	-1.3	2.1
消 費 財	0.9	2.9	2.6	2.4	1.2	0.9	-0.6
耐 久 消 費 財	1.0	2.9	4.6	1.3	-0.4	4.1	-1.3
非耐久消費財	1.0	2.9	2.0	2.1	2.8	-1.5	0.4
生 産 財	2.5	5.1	6.4	3.0	1.8	0.8	-1.2

(注) 1. 通産省調べ、48年7月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	47年			48年			48年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月	7月		
鉱工業	指 数	112.6	118.1	126.0	130.0	132.1	130.2	132.4	
前 期(月)比	2.9	4.9	6.7	3.2	3.4	-1.4	1.7		
業 前年同期(月)比	8.4	13.3	17.1	18.8	19.9	17.7	20.1		
投 資 財	5.5	5.0	9.5	5.9	7.7	-5.9	6.3		
資 本 財	6.3	4.0	11.4	6.3	9.6	-9.1	9.6		
同 (輸送機械)	4.5	5.3	14.7	7.5	2.9	-0.8	3.0		
輸 送 機 械	8.4	2.1	7.7	3.6	21.0	-21.3	—		
建 設 資 材	4.6	6.3	6.3	5.3	5.5	0.8	-3.0		
消 費 財	0.3	4.2	4.0	0.2	2.2	-0.4	2.3		
耐 久 消 費 財	0.2	5.2	2.6	0.1	2.6	1.3	2.0		
非耐久消費財	0.1	3.9	5.5	0.9	1.7	-1.9	2.9		
生 産 財	2.9	5.2	5.8	3.6	1.3	1.2	-1.2		

(注) 1. 通産省調べ、48年7月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。

消費財(+2.9%、メリヤス下着、同外衣等)がそれぞれ比較的堅調な伸びを示したものの、生産財(-1.2%、塩ビ樹脂、ホット・コイル、合成ゴム、か性ソーダ等)、建設資材(-3.0%、形鋼、棒鋼、コンクリート製品等)が上記生産面における制約から減少となった。

(製品在庫—引き続き減少)

7月の生産者製品在庫(速報、季節調整済み、前月比)は、-0.7%と前月(-0.6%)に引き続き減少、原計数の前年同月比でも-4.2%と前月(-3.4%)を上回る落込みを示した。

特殊分類別にみると、一般資本財が増加(+2.1%)、ショベル系掘さく機、圧縮機、送風機等)したほかは、生産財(-0.8%)、建設資材(-1.4%)が生産減に伴う品不足(形鋼、棒鋼、コンクリート製品、塩ビ樹脂、か性ソーダ等)によって、また耐久消費財(-2.2%)、非耐久消費財(-0.3%)も出荷好調(電気冷蔵庫、卓上扇風機、メリヤス生地、同製品)を反映してそれぞれ減少した。

この結果、生産者製品在庫率指数(45年平均=100、速報、季節調整済み)は、85.6(前月比-2.0ポイント)と著しい低下を示した。

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	47年 (期別)		48年 (期別)		48年(月別)		
	9月	12月	3月	6月	5月	6月	7月
鉱業指	119.2	115.2	113.0	114.1	114.8	114.1	113.3
工前年同期(月)末比	0.9-	3.4-	1.9	1.0	0.3-	0.6-	0.7
業前年同期(月)末比	-0.5-	4.9-	5.5-	3.4-	3.5-	3.4-	4.2
製品在庫率指	104.1	94.6	89.3	87.6	36.9	87.6	85.6
投資財	-2.6-	4.4-	0.5	3.0	-1.8	1.3	1.0
資本財	-3.3-	7.9-	0.6	3.2	-2.5	3.1	1.1
同(輸送機械を除く)	-1.7-	6.0-	2.2	0.2	0.1	1.2	2.1
輸送機械	-15.1	-13.8	7.4	21.0	-15.3	14.6	—
建設資材	-1.7	0.6	1.7	2.8	-1.4	0.3	1.4
消費財	6.0	-2.0	1.7	3.2	1.1	0.8	1.5
耐久消費財	3.9	-4.3	2.6	4.9	0.6	1.1	-2.2
非耐久消費財	7.7	-0.3	5.3	2.6	6.6	0.6	-0.3
生産財	-1.2	-4.7	-2.5	-1.2	0.8	-1.9	-0.8

(注) 1. 通産省調べ、48年7月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。

(原材料在庫—6月は増加)

6月の原材料在庫(速報、季節調整済み、前月比)は+2.2%と前月(+1.3%)を上回るかなりの伸びを示した。一方原計数の前年同月比では+5.9%(前月+0.8%)と著増を示したが、これは、前年が海運ストによる入着減から異常な低水準にあったことによるもの。

これを特殊分類別にみると、国産分は素原材料(-2.7%、前月+4.4%)が前月増加の反動もあって、鉄くず、銅鉱、パルプ材、繊などを中心にして減少となったが、ウエイトの大きい製品原材料が前月に引き続き増加(+1.6%、冷延広幅帶鋼、合纖短纖維・糸・織物、毛織物等が中心)、一方、輸入分は素原材料(+7.2%、鉄鉱石、鉄くず、マンガン鉱石、銅鉱、原油、綿花等)が各品目にわたってかなりの増加となったほか、製品原材料(+5.3%、カリウム塩、製紙パルプ等)も引き続き増勢を示した。

この間原材料消費(速報)がわずかながら減少(季節調整済み前月比-0.1%)となったため、原材料在庫率指数(季節調整済み、速報)は98.1と前月比+2.2ポイント上昇、2月(98.4)並みの水準となつた。

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減(-)率・%)

	47年 (期別)		48年(期別)		48年(月別)		
	12月	3月	6月	4月	5月	6月	
在庫指	117.8	118.8	125.4	121.1	122.7	125.4	
前年同期(月)末比	-0.8	0.8	5.6	1.9	1.3	2.2	
國產分	-3.0	-0.1	4.9	1.0	3.1	0.7	
素原材料	-10.8	0.7	-1.6	3.2	4.4	2.7	
製品原材料	-1.1	0.7	6.1	1.4	3.1	1.6	
輸入分	7.9	4.6	7.0	4.3	4.8	7.8	
素原材料	8.6	4.2	5.6	4.5	5.7	7.2	
在庫率指	99.7	96.4	98.1	96.8	95.9	98.1	
國產分	97.5	93.5	95.0	93.4	94.3	95.0	
素原材料	97.4	93.8	90.3	91.8	93.1	90.3	
製品原材料	98.3	93.7	96.2	93.7	94.6	96.2	
輸入分	108.8	106.9	106.5	106.5	99.0	106.5	
素原材料	110.5	108.5	107.1	108.9	100.2	107.1	

(注) 通産省調べ、48年6月は速報。

(販売業者在庫——5月は大幅増)

5月の販売業者在庫(季節調整済み、前月比、速報)は+3.7%と前月減少(-1.4%)のあと、かなりの増加を示した。

品目別にみると、鋼材、糸(人絹糸、合織糸等)が品薄を背景に引き続き減少を示したもの、機械器具(卓上扇風機、電気洗たく機、テレビ等)、石油製品(揮発油、灯油、軽油等)、非鉄金属(水銀、ニッケル、亜鉛等)、紙がかなりの増加を示した。

販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減(+)率・%)

	47年(期別)		48年(期別)		48年(月別)		
	9月	12月	3月	3月	4月	5月	
総合指數	116.6	118.6	121.5	121.5	119.8	124.2	
前期(月)末比	3.0	1.7	2.4	-0.5	1.4	3.7	

(注) 通産省調べ、48年5月は速報。

(設備投資——企業の投資意欲は引き続き堅調)

7月の一般資本財出荷(季節調整済み、前月比、速報)は前月減少(-0.8%)のあと、+3.0%と再びかなりの伸び率を示した。品目別にみると化学機械、クレーン、空調機等の伸びが目だっており、反面鋼索、ショベル系掘さく機等の出荷は引き続き伸び悩んでいる。

日本銀行「主要企業短期経済観測」(8月調査)によれば、48年度の設備投資計画は全産業で+24.2%、製造業+29.1%と、5月調査(それぞれ+22.4%、+26.6%)比上方修正となった。修正率は全産業+1.5%、製造業+1.9%と5月調査の2月調査比修正率(全産業+6.6%、製造業+11.2%)を下回ったが、これは、5月調査においてすでに具体的計画が出そろっていたことに加え、一部業種で土地取得難による工事遅延、通産省指導に伴う削減がみられたことによるもので、企業の設備投資意欲は引き続き堅調とみられる。製造業の生産設備判断D I(「不足」とする企業の比率—「過剰」とする企業の比率)でみても、5月の18から8月は29へと増加を示している。

一方、業種別にみると、一般機械、石油精製、

私鉄、建設、不動産で土地取得難から計画の5月比削減がみられたほか、自動車では通産省指導による計画削減が行われたが、繊維が合理化、工場移転等により合織を中心とした大幅な増額修正になったほか、電気機械、化学、窯業が能力増、公害防除等を目指した計画拡大、来年度からの線上げを計画していることが目だつ。

7月の機械受注(季節調整済み、前月比)は、官工需が防衛関係の発注集中から+2.0%と数か月ぶりに増加に転じた反面、民需(船舶を除く)は前月著増(+13.5%)のあと-9.2%の減少となった。もっとも、これには前月著増を示した電力が-65.7%と反動減となったため、船舶、電力を除いてみると前月+6.0%のあと7月は+8.8%とむしろ増勢を強めた。発注主体別にみると、製造業では自動車が前月に引き続き堅調な伸びを示したのをはじめ、化学、鉄鋼が前月減少のあと大幅反動増となったのが目だち、非製造業では、運輸が前月に引き続き著伸、建設も前月減少のあと増加に転じた。

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み月平均、単位・億円)

	47年		48年		48年		
	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月	7月	
民需	2,322	2,782	3,157	2,834	3,791	4,283	(-13.9)(+19.8)(+13.5)(-0.4)(+33.8)(+13.0)
同(船舶を除く)	2,241	2,503	2,843	2,749	3,122	2,834	(-21.1)(+11.7)(+13.6)(-3.4)(+13.5)(-9.2)
製造業	1,181	1,436	1,575	1,587	1,658	1,819	(-21.3)(+21.6)(+9.7)(-7.4)(+4.4)(+9.7)
非製造業	1,155	1,362	1,583	1,222	2,174	2,438	(-8.8)(+17.9)(+16.2)(-9.7)(+78.0)(+12.1)
同(船舶を除く)	1,073	1,065	1,271	1,166	1,448	1,049	(-20.0)(-0.7)(+19.4)(-2.9)(+24.2)(-27.5)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減(+)率(%)。

7月の建設工事受注額(季節調整済み、前月比、速報)は前月減少(-2.6%)のあと、+9.3%と著増を示した。これは、民需が非製造業のビル建設等を中心に+6.5%と引き続き活発であったことに加え、3月以来減少を続けていた官公需が小口工

事の集中もあって7月は+22.4%と急増を示したことによるものである。

◆商品市況の基調はさらに強まる

8月の商品市況をみると、前月ほぼ全面高のあと毛糸、生糸等ごく一部の商品が軟化したものの、総じてみれば騰勢をさらに強めたかたちで、鉄鋼が暴騰したのをはじめ、合成樹脂、木材が急騰、石油製品、紙が上伸基調を強めたほか、非鉄、基礎薬品類、セメント、合織も続騰し、月初反落を示した綿糸、スフ糸も中旬以降再び上げ足を強め、月末には年初来の高値を更新した。

このように市況が騰勢をさらに強めたのは、個人消費、民間設備投資、住宅建築、輸出等の最終需要が引き続き根強いのに対して、供給面でこれまでのような公害問題による操業難や原材料不足など制約要因が続いているうえに、ここにきて下記のように工場事故や工業用水不足などの影響が大きくなり、そのため多くの商品について供給の伸び悩みないし減退傾向が一段と強まってきたためである。

すなわち、①7月の徳山における工場爆発事故による合成樹脂原料の減産、加古川の高炉故障による出銑量の低下などが、それぞれ2次製品メーカー、関連業界の原料不足として広範に波及してきたほか、②中国、関西地区を中心とした異常渴水による工業用水不足の影響が当月に入りさらに深刻化、電力使用制限、公害規制(光化学スモッグ等)とあいまって、鉄鋼、紙、化学等多くの業種で操業度の低下がみられるに至った。

こうした状況をながめて、品不足が当分尾を引くとみたユーザーや取扱い筋の間で今後に備えて玉手当て、在庫積増しを急ぐ一方、手持ち玉については売り控えるといった動きが出ている(鉄鋼、化学、紙)。このため小口分については通常の市中価格を大幅に上回るプレミアム価格がある程度一般化し(化学製品、鉄鋼)、これが大口価格にもはねかえっていくとか、原料価格の上昇分に原料入手難に伴う減産コスト・アップ分を乗せたかたちで製品の値上げを図る(塩ビ2次製品、紙)とい

った動きもみられ、さらに、品不足商品からの代替需要が類似商品の需給ひっ迫を拍車する(塩ビ管、鉛管、鋼管)といった例も散見されている。

もっとも、月末ごろから9月初へかけて天然繊維が全般にかなりの低落をみたほか、鉄鋼の一部(厚板等)にも高値警戒観から若干の反落を示すものがみられはじめている。

鉄鋼……8月の鋼材市況をみると、H形鋼、钢管が上伸、また小形棒鋼、中・小形形鋼等が一段と騰勢を強めたほか、とくに厚・中板、薄板は品種によっては月中8~9割方の値上がりを示すなど暴騰のかたちとなった。

鋼材市況がこのような暴騰を示したのは、建設工事、設備投資、個人消費関連の実需が依然堅調に推移しているのに対し、前月來の供給制約要因がここにきて一段と強まることによる面が大きい。

すなわち、これまでのむりな稼働率引上げが響いた一部新規高炉の故障による出銑量低下、電力使用規制などから鋼材生産の伸び悩み傾向(7月の普通鋼鋼材生産は季節調整済み前月比-2.6%)が目だっていたが、8月に入り工業用水不足の影響が一挙に表面化、福山をはじめ各地工場で操業度低下を余儀なくされている。

このため、鋼材の需給は一段とひっ迫の度合いを強めたが、一方このような供給側の事情をながめ、取扱い筋の間では目先高炉メーカーの店売り数量の大幅減少を懸念して高値の在庫手当てに走るものも増え、頃来の高唱え自誶ムードはここへきて一挙に崩れ去ったかたちとなった。

こうした玉不足と市中相場の上昇から、中小需要家の鋼材手当てが一段と困難になることを見越した政府当局は、8月6日小形棒鋼、続いて20日高炉メーカー製品のほぼ全般にわたって中小需要家に対し鋼材手当てをあっせんする措置を打ち出したが、市中では総供給量が大幅に増加しないかぎり全体としての需給ひっ迫は解消されないとして市況鎮静策としての効果は望み薄とみる向きが多い。また上記鋼材あっせん措置に協力するため

高炉各社は大手ユーザーの当面の申込み量を一律10%カットしてあっせん所に振り向けることとなつたため、大手需要家の一部には、市中から鋼材を早めに手当てる動きも出てきており、これが市況上伸の一因となつたと指摘する向きもある。

繊維……そ毛糸は軟化を続け、生糸も月央後反落したものの、合纖が強基調を持続したほか、綿糸、スフ糸は月初反落のあと後半再び上げ足を強め、ともに高値を更新するなど総じてみれば、騰勢を持続したかたちとなつた。

この背景をみると、①工場事故、公害規制等に伴う原料不足(合纖、スフ糸)、②海外における原料相場の高騰と輸出規制広範化の動き(綿糸)、③労働力不足に加え、週休2日制の実施(綿糸、スフ糸)などによる供給先細り懸念が引き続き根強いことが主因であるが、④世界的な需給ひっ迫を背景とした高水準の輸出需要と輸出価格の上昇が国内販価を押し上げている面も見のがせない(合纖)。

一方、そ毛糸、生糸の軟調の背景としては、①これまで相場を下支えてきた中国の対日輸出糸価が引き下げられる可能性が生じたこと(生糸)、②問屋と機屋・ニッター間の成約が価格、需要動向とからんで依然難航、成約が例年より遅れていること(そ毛糸、生糸)、③2次製品の在庫荷もたれ感が強まっていること(毛・絹織物)、などが挙げられる。

非鉄金属……8月中の非鉄金属市況をみると、亜鉛が急騰を続けたほか、鉛も上伸、銅も月末近くに反落を示したものの、総じてみれば依然堅調裡に推移するなど全般的に騰勢を続けた。銅の市中相場が総じて堅調裡に推移したのは、①LME相場がチリ、カナダ等主産国でのスト発生等供給面の不安要因が続くなかでさすがに高値警戒感も台頭し、投機筋の利食い売りがみられもみ合い商状のうちに乱高下を繰り返したものの、総じてみれば月中高値を続けたことに加えて、②国内でも、山元の増産が根強い実需の増勢に追いつかず需給は依然ひっ迫傾向を続けたことによる。このため、8月中の銅の山元建値はLME相場に追随

して上下にひんぱんな改訂をみたが、月中の平均水準としては再び引き上げられたかたちとなつた。また、亜鉛・鉛の市中相場が高騰したのは、①LME価格が、世界的な著しい需給ひっ迫(亜鉛)から依然じり高傾向をたどったこと、また②国内需給面でも山元の増産が公害問題などから伸び悩み傾向を続けた一方、先行きの品不足を懸念するユーザー筋が増産に備えて在庫手当てを活発化したことや、一部には塩ビの代替需要(水道管用鉛)なども加わり一段と需要が盛り上がりをみせたことなどから、ひっ迫状態が強まつたことによる。

石油製品……8月の市況をみると、中間留分(灯油・軽油・A重油)については、月初に一部メーカーが原油価格上昇を理由に実施した値上げ(キロリットル当たり1,000円、約8%)が中旬までにはほぼ全メーカー、元売りに波及したため、月中を通じてかなりの上伸をみた。このように中間留分の値上げがかなりスムーズに浸透した背景としては、工業用、民生用とも実需が堅調を持続しているうえ、先行きの品薄見越しから多少高値でも早めに秋、冬用の手当てをしておこうとの動きが強いのに対し、メーカー、問屋筋では灯油を中心とする備蓄優先に加えて値上げ待ちの出荷手控えも一部にうかがわれたため、市場での需給ひっ迫感が強まつたことがあげられる。一方、ガソリン、C重油は、精製メーカーの中間留分増産に伴い在庫増をみたものの、末端需要の強調に加え、これら品目についてもメーカー、元売りの価格引上げがいずれは実施されようとみられるため、市況は強含みに推移。

セメント……8月中のセメント出荷は、上旬中根強い需要に支えられて著伸を続けたあと、中旬以降は旧盆による建設労務者の帰村もあって、やや落着きぎみとなつたが、基調としては引き続き堅調、メーカーのフル生産にもかかわらず需給は月中を通じてひっ迫裡に推移した。在庫も7月著減を示したあと、8月も季節的な備蓄月であるにもかかわらず積上げは思うにまかせない状況で、このため、先行き、秋需本格化に伴い一段の需給

ひっ迫を予想する見方が強まっている。

かかる需給関係を背景に、メーカーでは7月に続き、バラ物でトン当たり200円方、袋詰めで同250円方の販価引上げを企図、すでに東京をはじめ大都市生コン向けは月中に新価格が浸透をみた。

木材……内地材は前月末急騰に続き、8月上旬には一段と騰勢を強めほぼ全面高、一部上級材(檜柱)には昨年11月末の高値を上回るものもみられた。これは6月までの極端な買い控えから7月に入っての補充買いにもかかわらず問屋在庫がかなり低水準であったところに、秋需期を控えての季節的な在庫補てんに、先高期待による仮需も加わり、需要が集中したためとみられる。

一方、米材も内地材同様の事情に加えて、原木輸入自主規制に伴う供給先細り懸念も加わって原木、製材品とも急騰。もっとも製材品のうち現地製材分は、輸入規制対象外のため値上がり幅が小さく、その結果米材全体としてみた上げ幅は内地材を下回った。また、南洋材は、7月末主力需要先合板の市況回復を主因に反発を示したあと、商社買付け減少に伴う在庫増頭打ち、主要輸入先国における輸出規制等の動き(フィリピン、マレーシア、インドネシア等)、西欧諸国の買付け増といった要因も加わって騰勢を強め先行きも上伸含み。

化学品……合成樹脂では、塩ビの小口スポットものでプレミアム価格が常態化(キロ当たり300円程度、市中相場の約3倍)しているうえ、大口ユーザー向けも塩ビ、ポリエチレン、ABS樹脂などを中心にいっせいに急騰し、さらにこれら樹脂を原料とする製品(パイプ、シート、板など)も一段と騰勢を強めた。

これは、実需が住宅建設、自動車・家電部品向けを主体に引き続き高水準であるのに加え、手持ち玉薄の建設・配管業者が備蓄買いを急いでいるのに対し、供給面でエチレン設備爆発事故や公害反対運動、工業用水の不足などによる原料樹脂の減産が製品段階の減産にも波及はじめたためである。なかでも、塩ビでは、原料樹脂について輸出船積みの繰延べやスポット輸入玉の手当てが行

われているものの、不足分をとうていまかないきれず、最近まで需要増を見越して増設を進めてきた二次加工メーカーでも稼働率が大幅に低下(7月70%→8月50%)した。このため出荷面でもユーザーから設計書を徴求して水増し需要をチェックするなどきめ細かい対策を講じているが、それでも必要量の半分程度しか応需できない状況となっている。こうした状況から、末端中小メーカーの一部では経営行き詰まりや転業に追い込まれる向きもないではないが、一方樹脂原料の値上がり分のみならず、稼働率低下に伴うコスト・アップ分をも上乗せして製品価格引上げを図っている向きも多い。

さらに、これら合成樹脂製品の不足が自動車(塩ビ、ABS樹脂、合成ゴム)、電線・電機(塩ビ、ポリスチレン)、食品(ポリエチレン、ポリプロピレン)をはじめ他産業での生産のネックとなりつつあり、一部では代替品の利用を検討する向き(たとえば食品メーカーでは紙、アルミ箔で代用)もないではないが、大半は技術上の難点などから困難とみられ、当面これら業界の生産面への影響が尾を引く公算大と思われる。

一方、基礎薬品類でも硫酸、塩素、塩酸が騰勢を持続したほか、カセイソーダ、液体アンモニアなども総じて強含みを続けた。これは、需要が高水準を持続しているのに対し、設備能力不足(硫酸、液体アンモニア)、公害問題、工業用水、電力カット、設備定期修理の集中などによる稼働率低下(塩素、塩酸、カセイソーダなど)から供給が伸び悩みないし減退したためである。メーカーでは輸入玉の手当てを策しているものの、世界的な需給ひっ迫から高値(たとえばカセイソーダではトン当たり国産もの3万円に対し4万円)であり、また数量の面でもまとまりにくいといった情勢にある。

紙……8月の市況をみると、上質紙、クラフト紙、白板紙が一段高となったほか、その他の製品も総じて強含みに推移するなど、ここにきて上伸傾向をさらに強めている。これは、メーカー各

社が市中の極端な需給ひっ迫を背景に最近の原木・チップ、公害防止費用等の高騰を製品価格の値上げで吸収しようとして値上げをあいついで実施しているためである。8月下旬には上質紙を約10%、クラフト紙重包装用12~15%、同軽包装用15~20%、白板紙約10%それぞれ値上げし、それが市中に急速に浸透をみている。このように需給ひっ迫が一段と深刻化している原因としては、実需が印刷用、包装用を中心に増勢をたどっているうえ在庫補てん意欲も強いのに対し、供給面でこのところ制約要因が強まってきていることが見のがせない。すなわち、メーカーは通産省の増産要請もあって増産に注力してきたものの、いよいよ原料不足、公害問題が大きなネックとなってきたうえ、7月中旬以降異常渴水による工業用水不足が深刻化し、一部メーカーがパルプ、洋紙

を中心操業低下を余儀なくされ市中の玉不足をいっそう拍車するかたちとなっており、紙の手当て難から新刊本の出版繰延べの動きすら一部には出はじめている。

砂糖……7月末ごろから軟化に転じた国内相場(現物)は、8月もその軟弱な基調を改めることなく続落した。これは、①中元需要はく落のあと主力の製菓用需要の不景氣から荷動きが細くなっていること、②海外原糖相場が軟化傾向にあり、これを映して原糖手当ての不安も解消したこと、③製品在庫の荷もたれ感が強く業界として足並みをそろえ市況維持に強い姿勢をとりにくいこと、などのためである。

(卸売物価——大幅続騰)

卸売物価は、7月に前月比+2.0%(前年同月比+15.7%)と45年基準接続指数で遡及しうる昭和

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

ウエイド	ト	48年		48年			48年7月			8月	
		1~3月 平均	4~6月 平均	5月	6月	7月	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬
		総 平 均	100.0	4.9	3.3	0.9	1.3	2.0	0.8	0.6	0.7
食 料 品		13.4	3.1	2.7	0.6	1.6	0.8	0.2	0.2	0.3	0.7
非食料農林産物		2.4	22.1	—	3.9	0.8	2.6	5.3	1.2	1.9	4.1
織 繊 製 品		7.8	17.8	9.6	1.0	2.2	1.9	0.5	1.0	0.9	—
製 材・木 製 品		3.8	16.9	—	5.0	—	1.3	—	1.5	1.7	1.6
パルプ・紙・同製品		2.8	3.1	7.7	1.4	0.6	1.0	0.3	0	0.8	0.7
金 属 素 材		1.9	6.7	6.5	4.0	4.7	8.8	1.8	4.1	4.4	0.5
鉄 鋼		9.4	3.5	1.6	0.9	1.7	3.1	1.6	0.6	0.7	3.1
非 鉄 金 属		4.2	6.6	10.0	1.8	6.0	10.3	3.0	6.8	0.6	4.0
金 属 製 品		3.8	3.0	4.1	0.7	1.3	2.3	1.5	0.3	0.5	0.4
電 気 機 器		9.0	—	0.1	1.2	0.5	0.3	0	0.2	0.1	0.2
輸 送 用 機 器		6.8	0.2	0.4	0.1	0.4	0.1	0.1	—	0.1	0.1
一 般・精 密 機 器		10.8	1.4	5.7	1.2	1.4	1.1	0.6	0.1	0.3	0.3
化 学 製 品		8.8	1.2	3.7	1.2	0.7	1.4	0.8	0.3	0.4	1.7
石 油・石 炭・同 製 品		4.6	0.0	1.6	1.9	1.1	1.0	0.4	0.2	0.4	0.5
黒 業 製 品		3.1	1.5	7.5	3.4	1.1	1.3	0.1	1.0	0.6	0.3
雜 品 目		7.6	5.1	4.1	0.4	0.9	1.8	1.1	0	0.2	0.3
工 業 製 品		85.5	4.5	3.7	0.9	1.2	1.7	0.6	0.7	0.4	1.0
大企業性製品		63.3	2.9	3.4	0.9	1.3	1.9	0.8	0.6	0.4	0.9
中小企業製品		20.1	8.9	4.4	0.9	0.7	1.0	0.4	0.5	0.8	0.9
非 工 業 製 品		14.5	6.7	1.7	0.9	2.0	3.1	1.0	0.8	1.4	0.8

(注) 日本銀行調べ。

27年以降最高の伸びを示したあと、8月に入っても上旬に前旬比+0.9%と本年3月上旬(前旬比+1.0%)以来の急騰をみせ、中旬も同+0.5%と大幅続騰。品目別にみると、繊維製品が上旬に小反落したのを除いて上、中旬ともほぼ全面高となっており、上旬では鉄鋼、非鉄、化学、食料品、中旬では鉄鋼、食料品、製材・木製品の高騰が目だっている。

(工業製品生産者物価——騰勢一段と強まる)

7月の工業製品生産者物価は前月比+1.4%(前月同+0.9%)と騰勢をさらに強め、17か月連続の上昇となった。

品目別にみると全面高となっており、なかでも、非鉄金属、普通鋼鋼材、食料品をはじめ、化学製品、一般・精密機器、金属製品、繊維2次製品の上昇が顕著。

(消費者物価——続騰)

8月の消費者物価(東京都区部、速報)は、生鮮魚介の大幅反騰を主因として食料がかなりの上昇をみたため、前月比+1.2%(前月同+0.8%)と騰勢を強め、前年同月比でも+12.9%と高騰。季節商品を除く総合では前月比+0.5%とやや落着きをみせたものの、前年同月比では+11.7%と引き続き高い伸び。7月の全国消費者物価は、教養娯楽などの雑費をはじめ、食料、住居等各項目とも上昇したため、前月比+0.7%と再び騰勢を強め(前月同+0.2%)、前年同月比でも+11.9%と大幅続騰。また、季節商品を除く総合では+0.7%と1月以来6か月ぶりに前月比+1.0%を割ったものの、前年同月比では+11.6%と引き続き高い伸び。

消費者・輸出入物価指数の推移

(単位・%)

消 費 者 者 京	特 殊 分 類	ウエ イト	48年		48年			最 近 月 の 前 年 同 月 比
			1~3月 平 均	4~6月 平 均	6月	7月	8月	
			総 合 (季節商品を除く)	100.0 91.3	3.2 2.6	4.9 4.4	0.3 1.1	* 1.2 0.5
食 住 光 被 雜	料 居 熱 服 費	40.3 11.8 3.7 12.4 31.8	5.1 2.0 0.4 3.2 1.5	4.6 3.4 1.3 10.9 3.5	- 1.0 0.9 - 0.5 0.9 1.8	0.7 0.5 0.1 0.9 1.1	* 2.2 0.8 0.1 0.7 0.2	* 12.9 11.7 15.6 23.4 8.1
農 工 う 中 サ	水 業 大 企 業 製 品 品 サ 一 二 ビ ス	16.6 43.6 19.8 23.8 37.0	7.1 2.9 1.5 3.7 1.9	5.8 5.7 2.6 8.0 3.6	- 5.8 1.1 0.5 1.5 2.2	1.1 0.6 0.1 1.0 0.2	17.0 12.3 5.1 17.8 10.3
全 國	総 合 (季節商品を除く)	100.0 91.0	2.7 2.5	5.3 4.5	0.2 1.1	0.7 0.7	...	11.9 11.6
輸 出 入 物 交 易 條 件	輸 出 輸 入 /	/	1.5 7.2 - 5.3	3.1 2.4 0.6	1.5 3.2 - 1.7	1.3 4.0 - 2.6	...	8.0 24.0 - 12.9

(注) 1. 消費者物価は総理府統計局調べ、輸出入物価は日本銀行調べ。
2. *印は速報。

(輸出入物価——いずれも大幅続騰)

7月の輸出物価は、化学製品、金属・同製品が引き続き高い伸びを示したのをはじめ、全類別とも上昇し、前月比+1.3%(前月同+1.5%)と続騰。また7月の輸入物価は、金属、雑品目が著騰したほか、木材・同製品も反騰するなど全面高となつたため、前月比+0.4%(前月同+3.2%)と本年1月(同+5.5%)以来の高い伸び。

この結果、7月の交易条件指数(90.6、45年=100)は前月比-2.6%と大幅に悪化。

◆国際収支は引き続きかなりの赤字

7月の国際収支は、総合収支で657百万ドルの赤字と5か月連続の赤字(5か月間の赤字累計額は5,055百万ドル)を記録した。もっとも、赤字幅は前月(959百万ドル)に比しかなり縮小をみた。

これは、貿易収支が船舶の引渡し集中などによる輸出の伸長、輸入の増勢一服から黒字幅を拡大したもの、長期資本収支が本邦対外投資の著

国際収支

(単位・百万ドル)

	47年		48年		48年			47年7月	
	10~12月		1~3月		4~6月		5月	6月	7月
	経常収支	2,370	489	△ 372	△ 300	△ 218	226	752	
貿易収支	2,662	1,045	622	75	132	521	986		
輸出	8,175	7,419	8,481	2,775	2,942	3,249	2,403		
輸入	5,513	6,374	7,859	2,700	2,810	2,728	1,417		
貿易外収支	△ 255	△ 534	△ 855	△ 322	△ 277	△ 269	△ 215		
移転収支	△ 37	△ 22	△ 139	△ 53	△ 73	△ 26	△ 19		
長期資本収支	△ 1,832	△ 2,231	△ 2,241	△ 974	△ 554	△ 1,011	△ 486		
本邦資本	△ 1,829	△ 2,018	△ 1,714	△ 575	△ 525	△ 962	△ 548		
外国資本	△ 3	△ 213	△ 527	△ 399	△ 29	△ 49	62		
基礎的収支	538	△ 1,742	△ 2,613	△ 1,274	△ 772	△ 785	266		
((116)	(△ 1,047)	(△ 2,353)	(△ 1,074)	(△ 733)	(△ 913)	(129)		
短期資本収支	909	996	663	451	66	247	121		
誤差脱漏	362	△ 58	△ 1,357	△ 362	△ 253	△ 119	15		
総合収支	1,809	△ 804	△ 3,307	△ 1,185	△ 959	△ 657	402		
金融勘定	1,809	△ 804	△ 3,307	△ 1,185	△ 959	△ 657	402		
外貨準備増減	1,876	△ 240	△ 2,925	△ 965	△ 669	△ 42	39		
その他の	△ 67	△ 564	△ 382	△ 220	△ 290	△ 615	363		
外貨準備高	18,365	18,125	15,200	15,869	15,200	15,158	15,884		
為替外債	508	△ 169	△ 544	△ 215	△ 544	△ 1,036	9		

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸出入指標の推移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通関		輸出	輸出	輸入承認・届出
	輸出	輸入	貿易じり	輸出	輸入			
47年10~12月	2,556 (+ 7.7)	1,809 (+ 10.6)	747	2,609 (+ 8.0)	2,242 (+ 13.0)	2,066 (+ 8.0)	2,813 (+ 9.0)	2,295 (+ 13.0)
48年1~3月	2,707 (+ 5.9)	2,127 (+ 17.6)	580	2,758 (+ 5.7)	2,448 (+ 9.2)	2,113 (+ 2.3)	2,761 (- 1.9)	2,894 (+ 26.1)
4~6ヶ月	2,867 (+ 5.9)	2,573 (+ 20.9)	294	2,920 (+ 5.9)	3,057 (+ 24.9)	2,246 (+ 6.1)	3,013 (+ 9.1)	3,570 (+ 23.4)
48年4月	2,811 (+ 10.3)	2,375 (- 4.4)	436	2,902 (+ 12.3)	2,786 (+ 6.6)	2,120 (- 3.2)	2,898 (+ 10.1)	3,380 (+ 1.3)
5ヶ月	2,871 (+ 2.1)	2,596 (+ 9.3)	275	2,964 (+ 2.2)	3,112 (+ 11.7)	2,260 (+ 6.6)	3,203 (+ 10.5)	3,470 (+ 2.7)
6ヶ月	2,920 (+ 1.7)	2,749 (+ 5.9)	171	2,895 (- 2.3)	3,274 (+ 5.2)	2,346 (+ 3.8)	2,939 (- 8.2)	3,861 (+ 11.3)
7ヶ月	3,065 (+ 5.0)	2,672 (- 2.8)	393	3,186 (+ 10.0)	3,255 (- 0.6)	2,370 (+ 1.0)	3,325 (+ 13.1)	3,733 (- 3.3)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。
 2. カッコ内は前期(月)比増減率(%)。
 3. 季節調整はセンサス局法による。

増、借款供与の増加等を映して既往最高の流出超を示したためである。

7月の貿易収支を季節調整後でみると、輸出が

通関輸出の内訳

(単位・百万ドル)

	47年		48年		48年	
	10~12月		1~3月		4~6月	
	6月	7月				
食 料 品	193 (+ 3)	161 (+ 16)	176 (+ 21)	60 (+ 19)	64 (+ 7)	
魚 介 類	121 (+ 30)	88 (- 1)	101 (+ 5)	35 (- 1)	38 (- 15)	
織 維・同 製 品	826 (+ 5)	666 (+ 10)	783 (+ 9)	274 (+ 13)	276 (+ 8)	
合 織 糸	109 (- 1)	93 (+ 16)	106 (+ 21)	37 (+ 36)	34 (+ 17)	
綿 織 物	66 (+ 12)	42 (- 9)	45 (- 22)	15 (- 23)	16 (- 27)	
合 織 織 物	245 (+ 9)	197 (+ 20)	234 (+ 22)	82 (+ 24)	85 (+ 28)	
化 学 製 品	513 (+ 31)	450 (+ 15)	523 (+ 26)	185 (+ 38)	183 (+ 17)	
非金属鉱物製品	130 (+ 19)	111 (+ 7)	146 (+ 24)	51 (+ 33)	54 (+ 25)	
金 属・同 製 品	1,453 (+ 19)	1,354 (+ 32)	1,580 (+ 43)	567 (+ 55)	584 (+ 41)	
鐵 鋼	1,070 (+ 15)	1,037 (+ 33)	1,216 (+ 50)	440 (+ 66)	452 (+ 47)	
機 械 機 器	4,535 (+ 29)	4,214 (+ 24)	4,730 (+ 37)	1,605 (+ 39)	1,886 (+ 47)	
(船舶を除く)	3,796 (+ 27)	3,406 (+ 21)	3,970 (+ 32)	1,363 (+ 37)	1,469 (+ 33)	
事 務 用 機 器	155 (+ 37)	153 (+ 50)	189 (+ 76)	73 (+ 91)	69 (+ 70)	
テ レ ビ	141 (+ 16)	137 (+ 11)	154 (+ 8)	50 (+ 0)	58 (+ 18)	
ラ ジ オ	296 (+ 26)	239 (+ 21)	313 (+ 28)	116 (+ 27)	108 (+ 10)	
自 動 車	856 (+ 10)	810 (+ 11)	875 (+ 29)	272 (+ 43)	338 (+ 44)	
二 輪 自 動 車	218 (+ 10)	177 (- 18)	182 (- 11)	64 (+ 18)	64 (- 11)	
船 舶	739 (+ 42)	807 (+ 38)	760 (+ 75)	242 (+ 46)	417 (+ 132)	
光 学 機 器	221 (+ 33)	187 (+ 19)	236 (+ 25)	87 (+ 30)	84 (+ 22)	
テ ー プ	199 (+ 36)	158 (+ 24)	202 (+ 30)	73 (+ 33)	69 (+ 13)	
レ コ 一 ダ ー	706 (+ 21)	597 (+ 21)	678 (+ 11)	243 (+ 15)	264 (+ 15)	
合 計	8,356 (+ 23)	7,562 (+ 23)	8,649 (+ 32)	2,996 (+ 36)	3,312 (+ 35)	
(船舶を除く)	7,617 (+ 21)	6,753 (+ 21)	7,857 (+ 28)	2,743 (+ 35)	2,895 (+ 28)	

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

通関輸入の内訳

(単位・百万ドル)

	47年		48年		48年	
	10~12月	1~3月	4~6月	6月	7月	
食 料 品	1,037 (+ 21)	1,059 (+ 33)	1,492 (+ 68)	551 (+ 90)	533 (+ 99)	
肉 類	122 (+ 51)	110 (+ 80)	244 (+ 197)	104 (+ 219)	91 (+ 233)	
魚 介 類	169 (+ 6)	139 (+ 16)	250 (+ 82)	92 (+ 92)	90 (+ 97)	
小 麦	108 (- 4)	133 (+ 83)	163 (+ 78)	62 (+ 110)	62 (+ 97)	
とうもろこし	89 (+ 43)	104 (+ 68)	107 (+ 92)	29 (+ 78)	45 (+ 105)	
砂 糖	106 (+ 54)	77 (- 21)	101 (- 13)	42 (+ 10)	47 (+ 39)	
原 燃 料	3,674 (+ 30)	4,062 (+ 36)	5,174 (+ 71)	1,855 (+ 114)	1,695 (+ 75)	
羊 毛	145 (+ 112)	221 (+ 152)	317 (+ 182)	116 (+ 238)	98 (+ 221)	
綿 花	142 (+ 16)	195 (+ 15)	192 (+ 5)	65 (+ 19)	52 (+ 52)	
鐵 鉱 石	363 (+ 10)	394 (+ 27)	377 (+ 37)	132 (+ 91)	133 (+ 27)	
鐵 鋼 く ず	37 (+ 55)	73 (+ 233)	111 (+ 355)	46 (+ 398)	41 (+ 444)	
非 鉄 金 属 鉱	290 (+ 26)	322 (+ 49)	445 (+ 87)	147 (+ 138)	205 (+ 97)	
大 豆	129 (+ 5)	137 (+ 24)	223 (+ 87)	79 (+ 143)	76 (+ 119)	
木 材	495 (+ 29)	655 (+ 80)	991 (+ 126)	383 (+ 161)	235 (+ 80)	
石 炭	284 (+ 28)	284 (+ 14)	343 (+ 30)	106 (+ 72)	118 (+ 43)	
原 油	1,142 (+ 38)	1,148 (+ 25)	1,340 (+ 53)	468 (+ 86)	464 (+ 64)	
化 学 製 品	324 (+ 17)	352 (+ 32)	411 (+ 59)	148 (+ 87)	148 (+ 68)	
機 械 機 器	657 (+ 11)	740 (+ 3)	764 (+ 25)	257 (+ 16)	319 (+ 62)	
航 空 機	59 (- 9)	76 (+ 43)	21 (- 77)	4 (- 88)	33 (- 15)	
そ の 他	979 (+ 59)	1,078 (+ 83)	1,515 (+ 105)	529 (+ 116)	572 (+ 131)	
合 計	6,671 (+ 29)	7,312 (+ 35)	9,390 (+ 70)	3,352 (+ 97)	3,267 (+ 85)	
工 業 用 原 料	4,460 (+ 34)	5,019 (+ 41)	6,385 (+ 76)	2,282 (+ 116)	2,130 (+ 82)	
消 費 財	1,543 (+ 26)	1,530 (+ 37)	2,209 (+ 75)	801 (+ 92)	821 (+ 105)	
一 般 消 費 財	340 (+ 62)	340 (+ 55)	466 (+ 84)	158 (+ 84)	190 (+ 17)	
資 本 財	604 (+ 9)	687 (+ 0)	696 (+ 20)	235 (+ 12)	295 (+ 59)	

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

船舶引渡し集中に加え、全般的な輸出価格の上昇もあって前月比 +5.0%とかなりの伸びを示したのに対し、ここ一ヶ月増勢顕著な輸入が、食料品や一部原材料(木材、繊維原料)等の落込みを中心に前月比 -2.8%と一服模様となつたため、黒字幅は393百万ドルと前月(同171百万ドル)比倍増となつた。

長期資本収支は本邦資本面で対外直接投資や借款供与等の大幅増加を映じて 962 百万ドルと過去最高の流出超(前月同525百万ドル)を示したほか、外国資本面でも対日株式投資の売却超過等により 49 百万ドルの流出超(前月同29百万ドル)となつたため、既往最高の 1,011 百万ドルとなつた。

なお、短期資本収支は、輸入ユーチンスの享受を中心に 247 百万ドルと流入超幅を再び拡大した(前月同66百万ドル)。

金融勘定では、為銀部門はユーロ・マネーの取入れ、外銀借り入れの著増から 492 百万ドルと46年10月(悪化幅572百万ドル)以来最大の悪化を示し、7月末現在 1,036 百万ドルの負債超過となつた。

この間、外貨準備高は月中42百万ドル減と 5 か月連続減少(5 か月間の減少累計額は 3,909 百万ドル)し、月末残高は 15,158 百万ドルとなつた。

(輸出——増勢持続)

7 月の輸出(国際収支ベース)は、季節調整後で +5.0% 増と前月(+1.7%)に引き続きかなりの伸び。原計数の前年同月比でも +35.2% と高い伸びを持続した。なお、通関ベースの邦貨表示額でも前年同月比 +16.1%(前月同 +16.3%) と高水準。

品目別(通関ベース)にみると、船舶の引渡しが集中(417百万ドル、前年同月比 +132%、前月242百万ドル)したのをはじめ、鉄鋼、自動車、合織織物等が大幅に増加した。反面、化学製品のごとく国内生産面の制約が響いて輸出が伸び悩んだ(化学製品輸出額 183 百万ドル、前年同月比 +17%、6 月の前年同月比 +38%)商品も一部に見受けられる。なお、最近では、世界需給ひっ迫等を映じて、鉄鋼をはじめとする金属・同製品、化学製品

等を中心に輸出価格が一段と上昇してきている。

地域別にみると、米国向けは自動車が急増をみたものの、全体としては引き続き不ざえ裡に推移している。反面、西欧向けが船舶、鉄鋼、弱電製品を中心に、また東南アジア、アフリカ、中南米等発展途上地域向けも、鉄鋼、機械を主にそれぞれ大幅増加を示した。

先行指標である輸出信用状接受高(季節調整済み、前月比)は、7 月に +1.0% と増加したあと、8 月も鉄鋼を中心に +5.2% と高い伸び。原計数の前年同月比でも +33.0%(7 月同 +29.7%) と高い伸びを続けている。

(輸入——増勢一服)

7 月の輸入(国際収支ベース)は季節調整後で -2.8% と 3 か月ぶりに増勢一服を示したが、原計数の前年同月比では +92.5%(前月同 +99.6%) と引き続ききわめて高い伸びを続け、また、通関ベースの邦貨表示額でも前年同月比 +58.4%(前月同 +68.3%) と大幅な伸びとなつた。

品目別(通関ベース)にみると、機械機器、化学製品、非鉄金属鉱等が高い伸びを示したが、木材が米材輸入の自主規制実施等により大幅な伸び率鈍化(6 月 383 百万ドル、前年同月比 +161% → 7 月 235 百万ドル、同 +80%) をみたほか、繊維原料(羊毛、綿花)、食料品(肉類、小麦等)等も前月に比し若干減少した。

地域別には、米国からの輸入の伸びが上記木材入着の前月比減少を映じて鈍化したが、西欧、カナダ等の先進地域、東南アジア、中南米等発展途上地域からの輸入は引き続き高水準で推移している。

8 月の輸入承認・届出額(季節調整済み、前月比)は、7 月 -3.3% のあと、繊維原料、鉄くず等の前月比減少を主因に -1.2% と引き続き減少。

7 月の輸入素原材料在庫(季節調整済み、前月比)は前月比 +1.3% と増加した一方、同消費が +0.7% の伸びにとどまったため、同在庫率指数(45年 = 100)は 107.6 と前月比 0.6 ポイントの上昇となつた。